

田中 均



たなか・ひとし=69年京大法卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官を経て現在、(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。

中国は尖閣諸島近海に公船を頻繁に送り、上空では自衛隊機に近距離まで接近し、日本による尖閣諸島の実効支配を突き崩そうという動きをする。領土係争がある西沙諸島周辺海域では一方的に石油開発を強行し、ベトナムとの緊張を高めた。南沙諸島においては滑走路を構築する動きを示しフィリピンとの摩擦を生じている。

主権と領土は譲らないという強い姿勢なのか、海洋の石油ガス資源を求める動きなのか。アヘン戦争や日清戦争の敗北で中国が大国の地位から滑り落ちた過去百数十年の歴史を乗り越え、世界第二の経済大国として台頭した力を見ながら既成事実を徐々に

時 評

2014. 7. 11

ウェーブ

に作ろうとしているのか。米国との「新型の大国関係」を標榜し、周辺国と問題を惹起しても米国の反応をテストしつつ、太平洋の支配を米国と二分しようとしているのか。

周辺諸国との安定した関係が経済発展のために必要であるはずなのに、中国は何故このような乱暴な一方的行動に走るのだろうか。

中国の対外攻勢の背景に何が？

も穏健な形に変わっていくのだろうか。

周辺諸国との摩擦は場合によっては、決定的な対決に至る可能性がないわけではない。中国は近年、ベトナムと2度戦争をした(カンボジア問題を契機とした1979年の中越戦争および1984年の中越国境紛争)。

野での改革が必要となる。国営企業などの非効率な産業分野の改革には既得権を壊していかざるを得ない。現在急ピッチで進められている反腐敗闘争は既得権層を突き崩すという性格を有している。場合によっては江沢民や胡錦濤といった共産党トップであっ

のさなかにあると指摘する。中国にとつての最大の統治課題は経済成長の達成である。成長がなければ政治的自由の欠如、大きな所得格差、環境の悪化などをめぐる国民の不満が高まり、共産党統治の正統性が問われることになる。ただ従来のような二桁成長を続けることは最早可能ではなく、7%以上を目標とする持続可能な成長を

た人々に繋がりがかねない反腐敗闘争を進めていくためには、対外的にも強固な姿勢を貫き、求心力を保持していくことが必要である、という訳である。勿論、権力闘争が国内改革を推進していくための力を得たならば、中国の対外姿勢

多分そうではあるまい。新興中国は現状破壊勢力であり、対外的強硬姿勢はむしろ勢いを増すのではない。中国の将来の対外姿勢が変わるとすれば、米国、日本、その他周辺諸国が今後どのような対応をしていくかにかかっている。だとして、これらの諸国間で対中アプローチを一つにして中国と向き合うことが何よりも重

要なのだと思う。

まず、米国を中心とする安全保障のネットワークを強化するべきなのは論をまたない。しかし中国の将来の不確実性に軍事的に備え、抑止力を強化するだけで良いわけではない。同時に、偶発的な軍事衝突を排除し、双方に安心感をつくる、いわゆる「信頼醸成」の仕組みが必要である。さらに貿易投資やエネルギーについての地域協力の枠組みを作ることが望ましい。要するに共通利益を拡大することによって双方が関係を壊せない状況に持ち込むと言つことである。このような合意を作るに最もふさわしい場所はASEAN諸国、日中韓、豪・NZ、印、露、米の18カ国が参加する東アジアサミットなのだろう。日本がイニシアチフをとり、このような方向に向けて関係諸国と力を合わせていくことを期待したいと思う。